

# 平成29年度特定政策課題枠事業一覧表

## 1. ポストサミット分

(1) サミットの成果を継承し発展させる

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	112	新たな防災・減災対策推進事業費	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONE Tを活用した津波予測・伝達システム」の南部展開を図ります。	3,371
戦略企画部	227	高等教育機関連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、「高等教育コンソーシアムみえ」における「三重を知る」共同授業の開発等の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。	4,250
戦略企画部	行運1	未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から平和のメッセージが発信された三重を「平和発信地」として広く周知するとともに、未来を担う県内の若い世代が、被爆地の若者との交流を通じ、平和の尊さや大切さへの想いをより一層強くしてもらう機会とするため、「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,786
健康福祉部	122	認知症ケア医療介護連携事業費	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるように、診療所型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化のために、認知症連携パスの普及・定着及びバージョンアップを図るとともに、認知症ITスクリーニングの活用等により、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。	34,033
健康福祉部	322	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出をめざして、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が情報共有・意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援します。また、その普及促進を図るため、製品を有するメーカー等とユーザーとの交流機会を設けます。	12,782
環境生活部	228	宣長サミット開催事業費	伊勢志摩サミット誘致の際にもPRした三重が世界に誇る偉人、本居宣長をテーマとした宣長サミット(仮称)を、ポストサミット等の一環として開催することで、県民がふるさとみえの文化を再認識し、県内外との交流を活性化させる機会とします。	4,066
環境生活部	212	みえの女性活躍推進事業費	伊勢志摩サミットを受けて開催した「Women in Innovation Summit2016(WIT2016)」の開催成果を広く展開し根づかせるとともに、女性活躍のすそ野を広げるため、県内における女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。	9,800
環境生活部	141	安全安心まちづくり事業費	「犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)」を具現化する取組として、ソフトとハードの二つの面から地域の防犯力の向上を支援するためのモデル事業を行います。	3,000
教育委員会	221	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	専門高校の生徒がグローバルな視野を持ち、多様な人々と協働する力を育むため、海外インターンシップを実施します。	5,800
教育委員会	221	世界へはばたく高校生育成支援事業費	グローバルな視野に立ち、国際的に活躍できる人材の育成に取り組みます。具体的には、高校生が異なる文化や伝統をもつ人々と共生できる力を培うために、若者のネットワークの構築、海外留学の促進等に取り組みます。また、科学分野において自ら課題を発見し、研究に取り組み、研究成果を表現できる思考力・判断力・表現力を培うために、「みえ自然科学フォーラム2017(仮称)」の開催等に取り組みます。	33,254
教育委員会	221	未来を拓く職業人育成事業費	県内外の高校生が集い、地域の活性化について議論する「高校生地域創造サミット(仮称)」を開催することにより、地域活性化に参画する高校生の取組を支援します。	3,204
教育委員会	221	明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業費	小中学生が集まって英語で語り合い、英語を使って活躍する人々と交流する「イングリッシュデー」を開催し、郷土についての発信・交流を推進します。また、小中学生が三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育むため、「ワン・ペーパー・コンテスト」、「小・中学校英語キャンプ」の実施、補助教材の開発等に取り組みます。	6,334
小 計				121,680



## (2) 知名度の向上を最大限に生かす

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	ポストサミットや主要施策の効果を最大限に高めるため、伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まった現状を強みに、首都圏における全国メディアを対象として、これらの取組の記事化や露出を促進するPR強化に取り組みます。	12,712
地域連携部	254	移住促進情報発信拠点運営事業費	首都圏をはじめ、関西圏と中京圏において、しごと、住まい、子育てなど移住に必要な情報を提供・発信し、相談にワンストップできめ細やかに対応するとともに、多様な三重暮らしのライフスタイルをPRする移住プロモーションを展開することで、本県への移住を促進します。	37,861
地域連携部	252	東紀州地域産業活性化事業費	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む新商品開発、販路開拓(バイヤーの招へい、商品データベースの活用)、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。	6,384
地域連携部	252	世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州地域の市町等が連携して取り組む外国人誘客に向けた旅行商品の造成、地域特産品の海外への販路開拓、観光人材の育成等に対して支援を行います。	2,854
地域連携部	252	熊野古道活用促進事業費	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	6,330
農林水産部	153	自然公園ナショナルパーク化促進事業費	世界水準のナショナルパーク化を目指す伊勢志摩国立公園において、伊勢志摩地域が持つ美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者が十分に体験できるよう、ビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの取組の推進、地域の資源や人材のブラッシュアップに取り組みます。	150,230
農林水産部	253	三重まるごと自然体験促進事業費	三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を「体験」という形で生かして、国内外から人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成、「自然体験プログラム」のブラッシュアップ、県内外への積極的な情報発信などに取り組みます。	22,000
農林水産部	311	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおいて、県産農林水産物の採用をより戦略的に推進していくため、情報・意見交換等のための協議会等を立ち上げるとともに、事業者等の需要対応、供給体制構築に資するシンポジウム等を実施します。	2,000
農林水産部	312	東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおいて、食材調達基準に準拠した県産農産物を供給できるよう、県内産地におけるGAPの高度化に向けた取組や、有機農産物の認証取得の取組を推進します。	3,101
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けた三重の米販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおいて、「結びの神」、「伊賀米」が選ばれる米になるよう、品質向上に向けて一貫した生産・販売体制を構築するとともに、首都圏における販売の促進に取り組みます。	5,316
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業費	東京オリンピック・パラリンピックの「食材調達基準」を満たす産地育成に加え、アスリートの健康増進に寄与する最高品質の食の供給体制の構築を進め、選手村などへの安定供給につなげます。	6,298
農林水産部	312	東京オリ・パラを彩る三重の花き花木生産推進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおける飾花や緑化等で県産花き花木が使用されるよう、首都圏での営業活動の支援を進め、県産花き花木のブランド強化を図ります。	5,541
農林水産部	312	トレーサビリティによる伊勢茶地位向上推進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たした安全・安心な伊勢茶の供給体制を整備すると共に、伊勢茶トレーサビリティ表示商品の販売供給体制の整備を進め、選手村などへの安定供給につなげます。	3,528
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けた農を支える多様な連携モデル創出事業費	東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がい者をはじめとする多様な主体の活躍による日本独自の次世代型農業モデルの意義や考え方を国内外に発信するとともに、生産されている農産物・農産加工品の魅力向上のための取組や、産地や地域の課題解決に向け福祉分野のノウハウを生かした社会貢献性の高いモデル的な取組を支援し、商品の安定供給を図ります。	8,080
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けたアグリチャレンジ促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックのマーケットをめざす先駆的なチャレンジを促進するため、三重県農業の強みである、少量でもキラリと光る多彩な農産物の魅力を生かし、農業の付加価値創造にチャレンジする先導的モデルを創出するとともに、取組の波及に向けて情報を発信します。	4,663



部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	312	東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費	東京オリンピック・パラリンピックに向けて、海外や首都圏において、より一層他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるため、需要に応じた畜産物の生産体制や生産基盤の強化を図るとともに、安全性や生産性の向上、最高レベルの品質確保、持続可能な生産への取組を進めます。	26,344
農林水産部	313	東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産森林認証材等の採用に向け、森林認証材等の供給体制の整備や販売力の強化を図るとともに、森林認証材を生産する地域としてのブランド力を高め、地域の活性化を図ります。	8,400
農林水産部	314	東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準となり得る認証制度の普及啓発や、認証取得に向けた事業者の意識醸成及び人的支援を通じ、生産・供給体制の構築を進めます。 また、東京オリンピック・パラリンピック食材供給に絡むケータリング事業者等へのプロモーション活動を展開します。 さらに、食材供給に向け、HACCP認証取得をめざす事業者への支援を進めます。	16,284
農林水産部	312	県産園芸品目海外販路拡大事業費	伊勢志摩サミットを契機に国内外から三重に注目が集まっているこの機会を産地振興の好機と捉え、ASEANや米国等で県産園芸産品のプロモーション等を行い、海外における園芸産品のさらなる定番化を図ります。	5,000
農林水産部	312	三重の畜産物海外展開サポート事業費	県産畜産物の海外輸出の促進に向けて、東南アジア等をターゲットとして、商談機会の提供や商談成立に向けたフォローアップ等に取り組みます。	1,600
農林水産部	314	魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費	伊勢志摩サミット開催を契機に世界的に評価の高まった県産水産物について、海外における和食人気の高まりに伴う海外日本食レストランの増加をチャンスと捉え、商談会や販売促進活動などの機会を創出し、県産水産物の恒常的な輸出を図ります。	4,000
農林水産部	314	海女漁業の魅力発信事業費	海女振興協議会の活動を通じて、海女の料理教室や首都圏等でのイベントで、海女漁業・文化や海女漁獲物等の魅力を発信することで、鳥羽・志摩地域への集客・交流の促進を図ります。	2,000
雇用経済部	342	働き方改革総合推進事業費	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー(仮称)」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム(仮称)」の開催や働きやすい職場づくりに取り組む企業等を「働き方改革推進企業(仮称)」として登録・表彰します。	6,997
雇用経済部	342	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、働き方改革に取り組む企業を対象に、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	5,895
雇用経済部	333	地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、サミットを契機として関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信とあわせて現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットにより新たに関係を構築した小売事業者との連携による戦略的な営業活動を進めます。	16,673
雇用経済部	323	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「三重の食」のブランドイメージを向上し、グローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組みます。	37,573
雇用経済部	323	「みえの食」振興基盤づくり推進事業費	サミットのレガシーを生かした食関連産業の振興に向け、事業者や教育機関等との連携強化を図り、教育段階から就労、キャリアアップまでの育成・成長過程を支援する仕組みを構築します。	3,200
雇用経済部	332	海外誘客推進プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、国際情勢に関心の高い富裕層やゴルフ客の誘致とともに、サミット参加国を中心とした欧米からの旅行者誘致を近隣府県と連携して行います。また個人の外国人旅行者(FIT)の増加を踏まえ、SNS等を活用した情報発信や台湾からの教育旅行の誘致にも取り組みます。	58,832
雇用経済部	332	海外MICE誘致促進事業費	伊勢志摩サミットにより世界最高峰のMICE開催地として本県の知名度が飛躍的に向上した好機を生かし、本県インバウンドの新たな市場として確立させるため、海外のMICE見本市への出展などセールスを促進させるとともに海外MICE誘致促進補助金などのツールを生かし、国際会議等MICE誘致に取り組みます。	18,418

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	351	直轄道路事業負担金(直轄事業)	国が行う高規格幹線道路や直轄国道の整備促進事業に対して、事業費の一定割合を負担します。	10,483,000
県土整備部	351	高規格幹線道路建設促進費(県単公共事業)	高速道路の建設に伴う用地測量等を行うことによって、事業の整備促進を図ります。	27,262
県土整備部	351	高速道路関連施設整備対策事業費(県単公共事業)	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の整備推進を図ります。	217,000
警察本部	141	テロ等対策費(テロ対策パートナーシップ)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	6,691
小 計				11,222,067

ポストサミット分 合計(①)	11,343,747
----------------	------------



## 2. 社会経済情勢等対応分

### (1) 熊本地震を踏まえた防災・減災対策

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	112	災害対応力強化事業費	熊本地震で応援職員や救援物資の受入態勢の構築や被災者支援活動への円滑な連携等が課題となったことを踏まえ、迅速かつ的確に国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。	14,641
防災対策部	112	広域防災拠点施設整備事業費	熊本地震で、発災当初、食料や飲料水が被災地に速やかに届かず、物資不足となった課題を踏まえ、広域自治体として市町を補完する立場に立ちつつ、不測の事態に備える「セーフティネット」の役割を果たすため、新たに発災当初に必要な物資を一定量備蓄します。 また、熊本地震で救援物資の受入や荷捌きが円滑に進まず滞留が生じたことを踏まえ、物流(ロジスティクス)の専門家である物流事業者や倉庫業者からの意見を参考に、救援物資を円滑に捌くために必要な資機材を整備します。	122,023
農林水産部	253	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	大規模地震の発生等により決壊した場合、下流の農地や人家等に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため池について、県民の生命・財産を守るため、ため池の改修整備を行うとともに、河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて災害を未然に防止するため工作物の改善措置を実施します。	261,950
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業費(国補公共事業)	大規模地震等により崩壊した場合、下流の農地や人家等に甚大な被害を及ぼす恐れがある用排水施設について、改修整備を行います。 ため池の改修整備と併せ、ため池が決壊した場合、地域住民に被害範囲や避難場所等に関する情報の提供を行うソフト対策を推進するため、ハザードマップ作成に取り組みます。	77,000
農林水産部	113	地すべり対策事業費(国補公共事業)	大規模地震に伴う地すべりから県民の生命・財産を守るため、地すべり防止区域において、擁壁工などの地すべり施設の整備を行います。	10,500
農林水産部	113	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	大規模地震発生後の津波や高潮による浸水被害を軽減するため、農地海岸保全施設の耐震対策やねばり強い構造とする津波対策を行います。	157,500
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	低平地における農地や宅地への湛水被害を未然に防止するとともに、大規模地震や津波が発生した場合の速やかな営農再開や行方不明者の救助・捜索のため、老朽化した排水機場の長寿命化や耐震対策を行います。	451,732
農林水産部	312	県単土地基盤整備事業費(県単公共事業)	低平地における農地や宅地への湛水被害を未然に防止するとともに、大規模地震や津波が発生した場合の速やかな営農再開や行方不明者の救助・捜索のため、排水機場の適切な維持・補修を行います。	94,500
農林水産部	313	林道長寿命化促進事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、市町が実施する林道橋等の点検・診断及び長寿命化に向けた個別施設計画策定を支援するとともに、改良・補修・更新等を支援します。	117,329
農林水産部	113	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、人家等に近接する山地災害危険地区において治山施設を整備するとともに、新しい基準に基づく山地災害危険地区の再点検を実施します。	440,160
農林水産部	113	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、人家等に近接する山地災害危険地区において治山施設を整備します。	1,162,350
農林水産部	113	県単治山施設機能強化事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に必要な補修・改修等を実施します。	21,990
農林水産部	113	治山施設長寿命化対策事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に向けた点検・診断とともに、必要な補修・改修等を実施します。	79,380
農林水産部	113	県単治山施設長寿命化対策事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に向けた点検・診断を実施します。	10,500
農林水産部	313	造林事業費(国補公共事業)	人家等に隣接する森林において、森林の有する多面的機能の維持・増進のための森林整備を行います。	301,624
農林水産部	314	県営水産物供給基盤機能保全事業費(国補公共事業)	県民の安全・安心の確保を図るため、漁港施設の諸元や老朽化状況などを踏まえた機能保全計画を早急に策定し、災害時に本来の機能が発揮できるよう、保全工事を実施します。	168,000



部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	314	県営漁港施設機能強化事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策を実施します。	185,577
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業費(国補公共事業)	南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、水産物の生産機能の強化及び地震等の有事の際に緊急物資輸送手段の確保や、地域の基幹産業である水産業を早期に活動再開するために必要な耐震岸壁、防波堤等を整備することにより、地域経済の早期復旧に資するとともに、水産物の安定供給を図ります。	210,000
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策を実施します。	165,850
農林水産部	314	県単漁港改良事業費(県単公共事業)	津波発生時の漁港利用者の安全確保や、被災後の漁港の早期復旧を図るため、漁港管理者が地震発生後に実施すべきことなどをとりまとめた漁港事業継続計画(BCP)を策定します。	27,306
農林水産部	314	漁港・海岸維持修繕事業費(県単公共事業)	漁港BCP等に基づき、津波警報等発令時に、水門・陸閘等を迅速かつ円滑に操作し、漁港利用者等の安全を確保するため、水門等の定期点検を行うとともに関係市町を通じて、地元消防団等へ操作を委託します。	6,500
県土整備部	112	道路維持交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	708,145
県土整備部	351	道路維持交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	2,681,792
県土整備部	112	道路整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、緊急輸送道路および孤立解消や津波避難に資する道路の整備を進めます。	2,109,816
県土整備部	351	道路整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	922,227
県土整備部	112	地方道路整備(改築)事業費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、緊急輸送道路および孤立解消や津波避難に資する道路の整備を進めます。	1,040,000
県土整備部	112	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害への脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、橋梁の点検や操作体制の確保を行うとともに、損傷・老朽化した施設の修繕を行います。	410,000
県土整備部	113	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害への脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、河川、砂防、海岸施設の点検や操作体制の確保を行うとともに、損傷・老朽化した施設の修繕や河川の堆積土砂撤去を行います。	1,790,813
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、道路及び港湾施設の点検・診断・措置・記録を確実に実施し、効果的・効率的な修繕・更新等を進めます。	3,268,620
県土整備部	113	河川整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川堤防や水門、ダム等の河川管理施設の整備を進めます。	1,681,520
県土整備部	113	県単河川局部改良費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災・減災対策として、河川堆積土砂の撤去等を進めます。 また、水防法改正に伴い、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図の作成を進めます。	754,900



部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	113	河川調査費(県単公共事業)	大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川整備計画の策定を進めます。また、大規模地震発生後において、河川管理施設の機能を確保するため、河川堤防や大型水門等の耐震検討を進めます。	151,331
県土整備部	113	直轄河川事業負担金(直轄事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、洪水・高潮被害の防止・軽減を図るための治水対策と、地震・津波被害を軽減するための耐震対策等に対して、事業費の一定割合を負担します。	2,611,681
県土整備部	113	砂防整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害への防災・減災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、土砂災害のおそれのある区域の周知や警戒避難体制の整備に資する土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施するとともに、土砂災害を防止する砂防設備や擁壁等の整備を行います。	2,934,797
県土整備部	113	県単通常砂防費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、土石流危険渓流において土砂災害を防止する砂防設備の整備を行います。	357
県土整備部	113	県単急傾斜地崩壊対策費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、急傾斜地崩壊危険箇所において土砂災害を防止する擁壁等の整備を行います。	170,000
県土整備部	113	県単急傾斜地災害緊急対策事業費(県単公共事業)	大規模自然災害が発生した際に再度災害を防止し県民の生命・財産を保全するため、がけ崩れにより人家等に被害が発生した箇所の緊急的な対策として、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	50,000
県土整備部	113	砂防調査費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し土砂災害から県民の生命・財産を保全するため、土石流危険渓流等の土砂災害危険箇所において砂防設備や擁壁等の整備に必要な調査、計画を行います。	3,030
県土整備部	113	治水ダム建設事業費(国補公共事業)	大規模自然災害発生後の豪雨等による浸水被害を防止・軽減するために治水ダムの整備を行います。	540,600
県土整備部	113	鳥羽河内ダム関連事業費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後の豪雨等による浸水被害を防止・軽減するために治水ダムの整備を行います。	2,000
県土整備部	113	宮川堰堤維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	49,883
県土整備部	113	君ヶ野堰堤維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	63,052
県土整備部	113	滝川ダム維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	13,884
県土整備部	113	直轄砂防事業負担金(直轄事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、国が実施する土砂災害防止のための砂防設備の整備に対して事業費の一定割合を負担します。	95,660
県土整備部	113	海岸高潮対策(海岸)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。	1,167,200
県土整備部	113	海岸侵食対策(港湾)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	294,100

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	113	海岸高潮対策(港湾)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	193,400
県土整備部	113	県単海岸局部改良費(県単公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。	750,000
県土整備部	113	井田海岸緊急保全事業費(県単公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、消波機能の向上のための養浜を行います。	150,000
県土整備部	113	海岸調査費(県単公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸整備に必要な調査・検討を行います。	23,376
県土整備部	113	県単災害関連推進事業費(県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、災害により被災した復旧箇所に隣接する脆弱箇所の補強対策を進めます。	232,000
県土整備部	113	直轄港湾事業負担金(直轄事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、国が行う海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策に対して、事業費の一定割合を負担します。	337,514
県土整備部	351	国補港湾改修費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、港湾施設の防災・減災対策や老朽化した施設の更新・補強を進めます。	282,400
県土整備部	351	県単港湾改修費(県単公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、港湾施設の防災・減災対策や老朽化した施設の更新・補強を進めます。	79,841
県土整備部	351	港湾調査費(県単公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害から港湾施設を適切に保全する必要があるため、計画的な点検・診断を行います。	2,000
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、落石や崩壊危険箇所の防災対策を進めます。	197,285
県土整備部	353	無電柱化推進事業費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	232,166
県土整備部	353	国補街路事業費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	214,875
県土整備部	353	ウォークギャラリー整備事業費(県単公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	12,000
小 計				30,308,677



## (2) 共生の地域社会づくりに向けて

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	131	障がい者権利擁護推進事業費	フォーラムの開催等による啓発活動等を通じて、障がい者差別の解消を図るための取組を進めます。また、平成28年度中に策定する「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。	7,673
健康福祉部	131	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	相模原市の障害者支援施設における事件を受け、国の再発防止検討チームによる検討結果等をふまえ、障害者支援施設等の安全管理体制を強化します。	31,200
健康福祉部	234	家庭的養護推進事業費	「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、新たな里親登録者を増やすために、里親に関する説明会や駅へのポスター掲示等の普及啓発を行います。また、安定した養育環境で児童を養育するために、里親を対象としたスキルアップ研修等を行います。	12,587
小 計				51,460

## (3) 上記以外

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	233	親の学び応援事業費	「家庭教育の充実に向けた応援戦略(仮称)」に基づき、家庭教育にかかる機運醸成を行うとともに、親と子どもの学びの支援や家庭と地域をつなぐ取組を行う市町を支援します。	2,971
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	政府及びJR東海のリニア中央新幹線全線開業前倒しの方針を受け、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」の活動を活発化させます。また、奈良県、大阪府と連携した三重・奈良ルート及び県内駅位置の早期決定、一日も早い全線開業に向けた取組を強化するとともに、新たに設置した東海三県一市連絡会議における連携活動に取り組みます。	7,000
警察本部	141	サイバー犯罪対処能力向上事業費(安全かつ活力あるサイバー空間づくり)	サイバー空間の脅威が深刻化する中、産学官が連携し、各機関が保有する情報資源等の共有を図り、安全で活力あるサイバー空間を実現させる取組を推進します。	2,498
小 計				12,469

社会経済情勢等対応分 合計(②)

30,372,606

特定政策課題枠 合計(①+②)

41,716,353